

【業種別の概況】

I 各種物品賃貸業

事業所数	1189 事業所
従業者数	1 万 7586 人
年間売上高	3 兆 8060 億円
各種物品賃貸業務の事業従事者数	1 万 6429 人
各種物品賃貸業務の年間売上高	3 兆 1843 億円
リース年間売上高 ^(注)	3 兆 902 億円
レンタル年間売上高	942 億円
各種物品賃貸業務のリース年間契約高	3 兆 2725 億円
【1 事業所当たり】	
1 事業所当たり従業者数	15 人
1 事業所当たり年間売上高	32 億 2 百万円
1 事業所当たり各種物品賃貸業務の事業従事者数	14 人
1 事業所当たり各種物品賃貸業務の年間売上高	26 億 79 百万円
1 該当事業所当たり各種物品賃貸業務のリース年間契約高	33 億 79 百万円

(注) リース年間売上高は、各種物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成25年の各種物品賃貸業の事業所数は 1189 事業所となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 556 事業所(構成比 46.8%)、次いで「5人～9人」規模が 328 事業所(同 27.6%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	25年	
	事業所数	構成比(%)
計	1,189	100.0
4人以下	556	46.8
5人～9人	328	27.6
10人～29人	198	16.7
30人～49人	62	5.2
50人以上	44	3.7

注: 標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は 1 万 7586 人となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 1 万 2276 人(構成比 69.8%)、「女性」が 5309 人(同 30.2%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 1 万 5030 人と全体の 85.5%を占めている。

また、事業所全体の事業従事者数は 1 万 8589 人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は 1466 人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は 7.9%となっている。

事業従事者数のうち、各種物品賃貸業務の事業従事者数は1万6429人となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		25年	
		(人)	構成比(%)
男女別	計	17,586	100.0
	男	12,276	69.8
	女	5,309	30.2
雇用形態別	計	17,586	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	16	0.1
	有給役員	1,027	5.8
	常用雇用者	16,439	93.5
	正社員・正職員	15,030	85.5
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	1,409	8.0
	臨時雇用者	104	0.6
	うち、別経営の事業所に派遣している人	462	2.6
1事業所当たりの従業者数(人)		15	-
事業従事者数		25年	
事業所全体の事業従事者数		A(人)	18,589
別経営の事業所から派遣されている人		B(人)	1,466
事業所全体に対する派遣されている人の比率		B/A(%)	7.9
各種物品賃貸業務の事業従事者数		(人)	16,429

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は3兆8060億円となっている。

従業者規模別にみると、「50人以上」規模が1兆7465億円(構成比45.9%)ともっとも多い。

また、主業である各種物品賃貸業務の年間売上高は3兆1843億円で、各種物品賃貸業の年間売上高に占める割合は83.7%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	3,806,033	100.0
4人以下	478,623	12.6
5人~9人	497,051	13.1
10人~29人	609,535	16.0
30人~49人	474,351	12.5
50人以上	1,746,474	45.9

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
年間売上高 計 (全規模)	3,806,033	100.0
各種物品賃貸業務(主業)	3,184,337	83.7
その他業務(従業)	621,697	16.3
うち、事業従事者5人以上 計	3,390,057	100.0
各種物品賃貸業務(主業)	2,844,895	83.9
その他業務(従業)	545,162	16.1
製造業務	2,079	0.1
卸売・小売業務	70,044	2.1
金融・保険業務	243,379	7.2
サービス業務	31,744	0.9
その他の業務	197,916	5.8

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は3兆3892億円で、年間売上高に占める割合は89.0%となっている。

これを事業従事者5人以上で費用区別にみると、「リース投資資産原価」が1兆3519億円(構成比44.7%)、次いで「その他の営業費用」が1兆232億円(同33.8%)の順となっている。

また、事業従事者5人以上の年間営業用固定資産取得額は3444億円で、区別にみると、「機械・設備・装置」の「レンタル・リース物件」が3060億円と全体の88.9%を占めている。事業従事者5人以上の年間リース投資資産取得額は1兆6812億円となっている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
年間営業費用 計 (全規模)	3,389,210	-
うち、事業従事者5人以上 計	3,023,376	100.0
給与支給総額	106,083	3.5
貸与資産原価	435,095	14.4
リース投資資産原価	1,351,854	44.7
資金原価	61,284	2.0
減価償却費	24,317	0.8
賃借料	21,548	0.7
土地・建物	14,523	0.5
機械・装置	7,025	0.2
情報通信機器	1,686	0.1
その他	5,339	0.2
その他の営業費用	1,023,194	33.8

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(事業従事者5人以上)

固定資産区分別	事業従事者5人以上	
	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	344,445	100.0
有形固定資産	336,468	97.7
機械・設備・装置	316,916	92.0
レンタル・リース物件	306,084	88.9
情報通信機器	604	0.2
その他	10,227	3.0
土地	9,256	2.7
建物・その他の有形固定資産	10,296	3.0
無形固定資産	7,977	2.3

第1-7表 年間リース投資資産取得額(事業従事者5人以上)

区分	事業従事者5人以上
	25年 (百万円)
取得額	1,681,225

2. 各種物品賃貸業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

各種物品賃貸業務の事業従事者数は1万6429人となっている。

これを事業従事者5人以上で業務部門別にみると、「管理・営業部門」が1万3218人と全体の88.6%を占めている。

第2-1表 各種物品賃貸業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	25年	
	(人)	構成比(%)
事業従事者数 計(全規模)	16,429	-
うち、事業従事者5人以上 計	14,919	100.0
管理・営業部門	13,218	88.6
保守・管理・操作部門	1,273	8.5
その他	429	2.9

(2) 主業の年間売上高

各種物品賃貸業務の年間売上高は3兆1843億円となっている。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高が3兆902億円と全体の97.0%を占めている。

第2-2表 各種物品賃貸業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
年間売上高 計(全規模)	3,184,337	100.0
リース	3,090,173	97.0
レンタル	94,164	3.0
うち、事業従事者5人以上 計	2,844,895	100.0
リース	2,754,755	96.8
レンタル	90,139	3.2

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

① リース年間契約高

各種物品賃貸業務のリース年間契約高は3兆2725億円となっている。

物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が7843億円(構成比24.0%)、「商業用機械・設備」が3456億円(同10.6%)、「産業機械」が3310億円(同10.1%)の順となっている。

これを事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「製造業」が5741億円(構成比19.5%)、「卸売業、小売業」が5324億円(同18.0%)、「サービス業」が3468億円(同11.8%)の順となっている。

第2-3表 各種物品賃貸業務の物件別リース年間契約高

物 件 別	25年			
			うち、事業従事者5人以上	
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
計	3,272,520	100.0	2,950,588	100.0
産業機械	331,037	10.1	296,911	10.1
工作機械	97,401	3.0	84,477	2.9
土木・建設機械	168,778	5.2	150,131	5.1
医療用機器	229,562	7.0	206,139	7.0
商業用機械・設備	345,589	10.6	318,089	10.8
通信機器	202,320	6.2	188,163	6.4
サービス業用機械・設備	126,371	3.9	112,784	3.8
その他の産業用機械・設備	155,606	4.8	142,704	4.8
電子計算機・同関連機器	784,346	24.0	725,703	24.6
事務用機器	284,038	8.7	255,944	8.7
自動車・法人向け	259,943	7.9	194,636	6.6
自動車・個人向け	2,282	0.1	x	x
スポーツ・娯楽用品	5,317	0.2	x	x
映画・演劇用品	x	x	x	x
音楽・映像記録物	-	-	-	-
貸衣しょう	-	-	-	-
その他	x	x	x	x

第2-4表 各種物品賃貸業務の契約先産業別リース年間契約高(事業従事者5人以上)

契 約 先 産 業 別	事業従事者5人以上	
	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	2,950,588	100.0
建設業	113,724	3.9
製造業	574,098	19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	57,211	1.9
情報通信業	179,413	6.1
運輸業,郵便業	199,231	6.8
卸売業,小売業	532,399	18.0
金融業,保険業	99,590	3.4
不動産業,物品賃貸業(同業者を除く)	179,311	6.1
学術研究,専門・技術サービス業	28,161	1.0
宿泊業,飲食サービス業	53,542	1.8
生活関連サービス業,娯楽業	86,176	2.9
教育,学習支援業	18,804	0.6
サービス業	346,782	11.8
公務	139,945	4.7
同業者	147,268	5.0
その他	194,934	6.6
その他の産業	188,176	6.4
個人	6,758	0.2

② レンタル年間売上高

各種物品賃貸業務のレンタル年間売上高は 942 億円となっている。

物件別にみると、「土木・建設機械」が 270 億円(構成比 28.7%)、「その他」が 196 億円(同 20.8%)、「電子計算機・同関連機器」が 147 億円(同 15.6%)の順となっている。

これを事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「建設業」が 427 億円(構成比 47.4%)、「同業者」が 71 億円(同 7.9%)、「製造業」が 70 億円(同 7.7%)の順となっている。

第2-5表 各種物品賃貸業務の物件別レンタル年間売上高

物 件 別	25年			
	(百万円)	構成比(%)	うち、事業従事者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	94,164	100.0	90,139	100.0
産業機械	3,081	3.3	2,849	3.2
工作機械	740	0.8	740	0.8
土木・建設機械	26,978	28.7	25,933	28.8
医療用機器	849	0.9	843	0.9
商業用機械・設備	748	0.8	419	0.5
通信機器	3,956	4.2	3,799	4.2
サービス業用機械・設備	506	0.5	500	0.6
その他の産業用機械・設備	1,184	1.3	1,043	1.2
電子計算機・同関連機器	14,723	15.6	14,010	15.5
事務用機器	11,350	12.1	11,046	12.3
自動車・法人向け	7,407	7.9	6,682	7.4
うち、代車向け	-	-	116	0.1
自動車・個人向け	96	0.1	88	0.1
スポーツ・娯楽用品	2,406	2.6	2,313	2.6
映画・演劇用品	266	0.3	266	0.3
音楽・映像記録物	57	0.1	57	0.1
貸衣しょう	224	0.2	x	x
その他	19,595	20.8	x	x

注:「うち、代車向け」は事業従事者4人以下の事業所では調査していない。

第2-6表 各種物品賃貸業務の契約先産業別レンタル年間売上高(事業従事者5人以上)

契 約 先 産 業 別	事業従事者5人以上	
	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	90,139	100.0
建設業	42,689	47.4
製造業	6,985	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,643	2.9
情報通信業	6,607	7.3
運輸業,郵便業	473	0.5
卸売業,小売業	3,638	4.0
金融業,保険業	1,059	1.2
不動産業,物品賃貸業(同業者を除く)	3,549	3.9
学術研究,専門・技術サービス業	1,192	1.3
宿泊業,飲食サービス業	763	0.8
生活関連サービス業,娯楽業	737	0.8
教育,学習支援業	573	0.6
サービス業	5,460	6.1
公務	2,000	2.2
同業者	7,127	7.9
その他	4,643	5.2
その他の産業	3,795	4.2
個人	848	0.9

(4) 都道府県別

① 事業所数

各種物品賃貸業の事業所数をみると、東京が 118 事業所(構成比 9.9%)、福岡が 80 事業所(同 6.7%)、北海道が 59 事業所(同 5.0%)の順となっている。

② 事業従事者数

各種物品賃貸業務の事業従事者数をみると、東京が 6305 人(構成比 38.4%)、福岡が 1031 人(同 6.3%)、大阪が 954 人(同 5.8%)の順となっている。

③ 年間売上高等

各種物品賃貸業務の年間売上高をみると、東京が 1 兆 4812 億円(構成比 46.5%)、大阪が 2357 億円(同 7.4%)、福岡が 1631 億円(同 5.1%)の順となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が 1 兆 5625 億円(構成比 47.7%)、レンタル年間売上高でも東京が 248 億円(同 26.3%)と、ともに第1位となっている。

第2-7表 各種物品賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高等

都道府県	事業所数		主業の事業従事者数		主業の年間売上高		リース 年間契約高		レンタル 年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	1,189	100.0	16,429	100.0	3,184,337	100.0	3,272,520	100.0	94,164	100.0
北海道	59	5.0	627	3.8	96,052	3.0	85,281	2.6	4,086	4.3
青森	19	1.6	146	0.9	15,686	0.5	12,026	0.4	1,679	1.8
岩手	16	1.3	172	1.0	28,033	0.9	23,536	0.7	1,404	1.5
宮城	26	2.2	325	2.0	48,594	1.5	53,563	1.6	2,378	2.5
秋田	6	0.5	66	0.4	5,929	0.2	4,613	0.1	711	0.8
山形	12	1.0	102	0.6	14,286	0.4	12,173	0.4	117	0.1
福島	20	1.7	101	0.6	15,203	0.5	15,019	0.5	295	0.3
茨城	13	1.1	110	0.7	24,446	0.8	27,418	0.8	37	0.0
栃木	21	1.8	116	0.7	12,317	0.4	10,384	0.3	1,118	1.2
群馬	17	1.4	174	1.1	25,060	0.8	21,738	0.7	1,710	1.8
埼玉	47	4.0	334	2.0	72,574	2.3	68,255	2.1	1,836	1.9
千葉	14	1.2	146	0.9	55,449	1.7	62,012	1.9	757	0.8
東京	118	9.9	6,305	38.4	1,481,231	46.5	1,562,455	47.7	24,752	26.3
神奈川	39	3.3	478	2.9	69,756	2.2	77,115	2.4	3,722	4.0
新潟	41	3.4	358	2.2	52,269	1.6	42,561	1.3	3,625	3.8
富山	22	1.9	178	1.1	21,942	0.7	17,616	0.5	1,715	1.8
石川	19	1.6	141	0.9	32,717	1.0	31,051	0.9	69	0.1
福井	11	0.9	53	0.3	14,177	0.4	12,165	0.4	-	-
山梨	2	0.2	29	0.2	x	x	x	x	x	x
長野	28	2.4	213	1.3	39,761	1.2	35,379	1.1	-	-
岐阜	32	2.7	220	1.3	32,823	1.0	29,566	0.9	428	0.5
静岡	52	4.4	448	2.7	102,893	3.2	95,983	2.9	1,068	1.1
愛知	55	4.6	799	4.9	107,578	3.4	108,527	3.3	8,594	9.1
三重	14	1.2	132	0.8	18,185	0.6	14,859	0.5	x	x
滋賀	8	0.7	67	0.4	10,466	0.3	9,649	0.3	x	x
京都	15	1.3	101	0.6	24,932	0.8	25,131	0.8	291	0.3
大阪	50	4.2	954	5.8	235,728	7.4	310,803	9.5	3,067	3.3
兵庫	37	3.1	319	1.9	58,245	1.8	64,682	2.0	741	0.8
奈良	6	0.5	64	0.4	15,059	0.5	14,110	0.4	x	x
和歌山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取	14	1.2	112	0.7	10,028	0.3	10,022	0.3	976	1.0
島根	8	0.7	61	0.4	8,348	0.3	7,059	0.2	x	x
岡山	16	1.3	185	1.1	19,562	0.6	15,192	0.5	3,566	3.8
広島	40	3.4	323	2.0	65,417	2.1	65,622	2.0	988	1.0
山口	14	1.2	52	0.3	x	x	6,252	0.2	-	-
徳島	5	0.4	73	0.4	x	x	18,851	0.6	-	-
香川	22	1.9	127	0.8	28,950	0.9	30,252	0.9	538	0.6
愛媛	15	1.3	97	0.6	12,051	0.4	11,512	0.4	384	0.4
高知	5	0.4	29	0.2	5,751	0.2	4,528	0.1	-	-
福岡	80	6.7	1,031	6.3	163,095	5.1	161,209	4.9	12,887	13.7
佐賀	16	1.3	67	0.4	4,978	0.2	4,431	0.1	11	0.0
長崎	9	0.8	67	0.4	6,875	0.2	x	x	48	0.1
熊本	30	2.5	181	1.1	27,443	0.9	27,116	0.8	959	1.0
大分	26	2.2	224	1.4	14,914	0.5	11,062	0.3	2,261	2.4
宮崎	7	0.6	43	0.3	4,828	0.2	4,182	0.1	x	x
鹿児島	25	2.1	173	1.1	17,366	0.5	14,297	0.4	1,037	1.1
沖縄	39	3.3	304	1.9	29,240	0.9	21,770	0.7	5,882	6.2

Ⅱ 産業用機械器具賃貸業

事業所数	1万798事業所
従業者数	8万7071人
年間売上高	3兆7415億円
産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数	8万4805人
産業用機械器具賃貸業務の年間売上高	3兆1069億円
リース年間売上高 ^(注)	1兆2151億円
レンタル年間売上高	1兆8918億円
産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	9614億円
【1事業所当たり】	
1事業所当たり従業者数	8人
1事業所当たり年間売上高	3億46百万円
1事業所当たり産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数	8人
1事業所当たり産業用機械器具賃貸業務の年間売上高	2億88百万円
1該当事業所当たり産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	9億44百万円

(注) リース年間売上高は、産業用機械器具賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成25年の産業用機械器具賃貸業の事業所数は1万798事業所となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が4656事業所(構成比43.1%)、次いで「5人～9人」規模が3859事業所(同35.7%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	25年	
	事業所数	構成比(%)
計	10,798	100.0
4人以下	4,656	43.1
5人～9人	3,859	35.7
10人～29人	1,943	18.0
30人～49人	236	2.2
50人以上	106	1.0

注: 標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は8万7071人となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が6万7865人(構成比77.9%)、「女性」が1万9206人(同22.1%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が6万6821人(構成比76.7%)、「パート・アルバイトなど」が

8711人(同10.0%)と常用雇用者が全体の86.7%を占めており、『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数は4302人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は8万8631人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は1856人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は2.1%となっている。

事業従事者数のうち、産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数は8万4805人となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		25年	
		(人)	構成比(%)
男女別	計	87,071	100.0
	男	67,865	77.9
	女	19,206	22.1
雇用形態別	計	87,071	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	893	1.0
	有給役員	9,569	11.0
	常用雇用者	75,532	86.7
	正社員・正職員	66,821	76.7
	パート・アルバイトなど	8,711	10.0
	(就業時間換算雇用者数)	4,302	-
	臨時雇用者	1,078	1.2
うち、別経営の事業所に派遣している人	296	0.3	
1事業所当たりの従業者数(人)		8	-
事業従事者数		25年	
事業所全体の事業従事者数 A (人)		88,631	
別経営の事業所から派遣されている人 B (人)		1,856	
事業所全体に対する派遣されている人の比率 B/A (%)		2.1	
産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数 (人)		84,805	

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は3兆7415億円となっている。

従業者規模別にみると、「50人以上」規模が1兆1202億円(構成比29.9%)、次いで「10人~29人」規模が9942億円(同26.6%)の順となっている。

また、主業である産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は3兆1069億円で、産業用機械器具賃貸業の年間売上高に占める割合は83.0%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	3,741,541	100.0
4人以下	369,860	9.9
5人~9人	982,805	26.3
10人~29人	994,222	26.6
30人~49人	274,410	7.3
50人以上	1,120,245	29.9

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
年間売上高 計 (全規模)	3,741,541	100.0
産業用機械器具賃貸業務(主業)	3,106,880	83.0
その他業務(従業)	634,662	17.0
産業用機械器具以外の物品賃貸業務	282,433	7.5
事務用機械器具賃貸業務	215,799	5.8
自動車賃貸業務	61,256	1.6
スポーツ・娯楽用品賃貸業務	1,151	0.0
その他の物品賃貸業務	4,227	0.1
その他の業務	352,229	9.4
うち、事業従事者5人以上 計	3,388,226	100.0
産業用機械器具賃貸業務(主業)	2,808,734	82.9
その他業務(従業)	579,491	17.1
産業用機械器具以外の物品賃貸業務	269,063	7.9
物品賃貸業務以外の業務	310,428	9.2
製造業務	5,802	0.2
卸売・小売業務	135,614	4.0
金融・保険業務	21,260	0.6
サービス業務	63,583	1.9
その他の業務	84,169	2.5

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は、3兆1944億円で、年間売上高に占める割合は85.4%となっている。

これを事業従事者5人以上で費用区分別にみると、「リース投資資産原価」が1兆578億円(構成比36.3%)、「その他の営業費用」が6771億円(同23.2%)、「貸与資産原価」が5965億円(同20.5%)の順となっている。

また、事業従事者5人以上の年間営業用固定資産取得額は4765億円で、区分別にみると、「機械・設備・装置」の「レンタル・リース物件」が2064億円(構成比43.3%)、「情報通信機器」1539億円(同32.3%)などとなっている。事業従事者5人以上の年間リース投資資産取得額は6230億円となっている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
年間営業費用 計 (全規模)	3,194,367	-
うち、事業従事者5人以上 計	2,913,800	100.0
給与支給総額	325,737	11.2
貸与資産原価	596,515	20.5
リース投資資産原価	1,057,796	36.3
資金原価	50,275	1.7
減価償却費	99,111	3.4
賃借料	107,280	3.7
土地・建物	52,982	1.8
機械・装置	54,298	1.9
情報通信機器	7,162	0.2
その他	47,136	1.6
その他の営業費用	677,085	23.2

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(事業従事者5人以上)

固定資産区分別	事業従事者5人以上	
	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	476,528	100.0
有形固定資産	471,754	99.0
機械・設備・装置	371,956	78.1
レンタル・リース物件	206,418	43.3
情報通信機器	153,861	32.3
その他	11,677	2.5
土地	35,150	7.4
建物・その他の有形固定資産	64,649	13.6
無形固定資産	4,774	1.0

第1-7表 年間リース投資資産取得額(事業従事者5人以上)

区 分	事業従事者5人以上	
	25年	
	(百万円)	
取 得 額	622,987	

2. 産業用機械器具賃貸業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数は8万4805人となっている。

これを事業従事者5人以上で業務部門別にみると、「管理・営業部門」が3万8925人(構成比54.3%)、次いで「保守・管理・操作部門」が2万5114人(構成比35.0%)の順となっている。

第2-1表 産業用機械器具賃貸業務の業務部門別事業従事者数

業 務 部 門 別	25年	
	(人)	構成比(%)
事業従事者数 計(全規模)	84,805	-
うち、事業従事者5人以上 計	71,654	100.0
管理・営業部門	38,925	54.3
保守・管理・操作部門	25,114	35.0
その他	7,615	10.6

(2) 主業の年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は3兆1069億円となっている。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高が1兆2151億円(構成比39.1%)、レンタル年間売上高が1兆8918億円(同60.9%)となっている。

第2-2表 産業用機械器具賃貸業務の業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
年間売上高 計(全規模)	3,106,880	100.0
リース	1,215,126	39.1
レンタル	1,891,754	60.9
うち、事業従事者5人以上 計	2,808,734	100.0
リース	1,170,138	41.7
レンタル	1,638,596	58.3

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

① リース年間契約高

産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は 9614 億円となっている。

物件別にみると、「その他の産業用機械・設備」が 2235 億円(構成比 23.2%)、次いで「商業用機械・設備」が 1611 億円(同 16.8%)、「通信機器」が 1344 億円(同 14.0%)の順となっている。

これを事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「製造業」が 3102 億円(構成比 33.8%)、「卸売業、小売業」が 1134 億円(同 12.4%)、「サービス業」が 1013 億円(同 11.0%)の順となっている。

第2-3表 産業用機械器具賃貸業務の物件別リース年間契約高

物 件 別	25年			
	(百万円)	構成比(%)	うち、事業従事者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	961,382	100.0	918,068	100.0
産業機械	124,620	13.0	120,746	13.2
工作機械	108,176	11.3	106,113	11.6
土木・建設機械	104,804	10.9	90,495	9.9
医療用機器	83,613	8.7	74,620	8.1
商業用機械・設備	161,066	16.8	156,240	17.0
通信機器	134,430	14.0	133,882	14.6
サービス業用機械・設備	21,196	2.2	15,552	1.7
その他の産業用機械・設備	223,477	23.2	220,421	24.0

第2-4表 産業用機械器具賃貸業務の契約先産業別リース年間契約高
(事業従事者5人以上)

契 約 先 産 業 別	事業従事者5人以上	
	25年 (百万円)	構成比(%)
計	918,068	100.0
建設業	69,658	7.6
製造業	310,240	33.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,527	0.3
情報通信業	82,655	9.0
運輸業、郵便業	36,975	4.0
卸売業、小売業	113,388	12.4
金融業、保険業	7,776	0.8
不動産業、物品賃貸業(同業者を除く)	54,617	5.9
学術研究、専門・技術サービス業	2,173	0.2
宿泊業、飲食サービス業	27,229	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	4,648	0.5
教育、学習支援業	6,617	0.7
サービス業	101,269	11.0
公務	1,154	0.1
同業者	1,784	0.2
その他	95,357	10.4
その他の産業	84,745	9.2
個人	10,612	1.2

② レンタル年間売上高

産業用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は1兆 8918 億円となっている。

物件別にみると、「土木・建設機械」が1兆 4790 億円と全体の 78.2%を占めている。

これを事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「建設業」が1兆 2562 億円と全体の 76.7%を占めている。

第2-5表 産業用機械器具賃貸業務の物件別レンタル年間売上高

物 件 別	25年			
			うち、事業従事者5人以上	
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
計	1,891,754	100.0	1,638,596	100.0
産業機械	105,275	5.6	93,981	5.7
工作機械	9,643	0.5	7,856	0.5
土木・建設機械	1,478,972	78.2	1,264,849	77.2
医療用機器	49,090	2.6	45,899	2.8
商業用機械・設備	44,507	2.4	38,664	2.4
通信機器	13,666	0.7	12,646	0.8
サービス業用機械・設備	42,941	2.3	36,632	2.2
その他の産業用機械・設備	147,659	7.8	138,069	8.4

第2-6表 産業用機械器具賃貸業務の契約先産業別レンタル年間売上高
(事業従事者5人以上)

契 約 先 産 業 別	事業従事者5人以上	
	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	1,638,596	100.0
建設業	1,256,151	76.7
製造業	47,559	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	14,571	0.9
情報通信業	7,427	0.5
運輸業,郵便業	18,833	1.1
卸売業,小売業	35,616	2.2
金融業,保険業	209	0.0
不動産業,物品賃貸業(同業者を除く)	8,303	0.5
学術研究,専門・技術サービス業	2,963	0.2
宿泊業,飲食サービス業	12,637	0.8
生活関連サービス業,娯楽業	16,096	1.0
教育,学習支援業	1,415	0.1
サービス業	31,367	1.9
公務	7,013	0.4
同業者	88,969	5.4
その他	89,467	5.5
その他の産業	85,306	5.2
個人	4,161	0.3

(4) 都道府県別

① 事業所数

産業用機械器具賃貸業の事業所数をみると、東京が764事業所(構成比7.1%)、北海道が741事業所(同6.9%)、大阪が670事業所(同6.2%)の順となっている。

② 事業従事者数

産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数をみると、東京が1万186人(構成比12.0%)、大阪が6375人

(同 7.5%)、北海道が 5271 人(同 6.2%)の順となっている。

③ 年間売上高等

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高をみると、東京が 9484 億円(構成比 30.5%)、大阪が 3252 億円(同 10.5%)、愛知が 1492 億円(同 4.8%)の順となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が 4837 億円(構成比 50.3%)、レンタル年間売上高でも東京が 2191 億円(同 11.6%)と、ともに第1位となっている。

第2-7表 産業用機械器具賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高等

都道府県	事業所数		主業の 事業従事者数		主業の 年間売上高		リース 年間契約高		レンタル 年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	10,798	100.0	84,805	100.0	3,106,880	100.0	961,382	100.0	1,891,754	100.0
北海道	741	6.9	5,271	6.2	143,926	4.6	11,907	1.2	116,591	6.2
青森	114	1.1	811	1.0	23,024	0.7	1,055	0.1	21,920	1.2
岩手	174	1.6	1,102	1.3	32,218	1.0	984	0.1	31,004	1.6
宮城	309	2.9	2,856	3.4	106,538	3.4	60,910	6.3	88,271	4.7
秋田	137	1.3	841	1.0	19,123	0.6	97	0.0	18,625	1.0
山形	130	1.2	784	0.9	17,182	0.6	1,165	0.1	16,129	0.9
福島	186	1.7	1,517	1.8	42,631	1.4	6,111	0.6	36,332	1.9
茨城	266	2.5	2,038	2.4	47,261	1.5	1,685	0.2	45,620	2.4
栃木	178	1.6	1,121	1.3	31,672	1.0	3,543	0.4	27,462	1.5
群馬	158	1.5	983	1.2	29,906	1.0	x	x	21,304	1.1
埼玉	497	4.6	4,396	5.2	109,039	3.5	3,782	0.4	106,936	5.7
千葉	524	4.9	4,224	5.0	116,892	3.8	3,658	0.4	111,222	5.9
東京	764	7.1	10,186	12.0	948,355	30.5	483,727	50.3	219,085	11.6
神奈川	475	4.4	4,894	5.8	149,790	4.8	85,654	8.9	131,385	6.9
新潟	351	3.3	2,290	2.7	54,690	1.8	6,404	0.7	44,384	2.3
富山	130	1.2	891	1.1	20,109	0.6	5,819	0.6	16,018	0.8
石川	142	1.3	949	1.1	22,107	0.7	20	0.0	20,907	1.1
福井	93	0.9	582	0.7	11,600	0.4	x	x	11,509	0.6
山梨	72	0.7	510	0.6	9,339	0.3	-	-	9,339	0.5
長野	199	1.8	1,027	1.2	24,598	0.8	2,976	0.3	20,314	1.1
岐阜	124	1.1	923	1.1	18,352	0.6	39	0.0	17,612	0.9
静岡	269	2.5	1,677	2.0	47,704	1.5	7,690	0.8	35,372	1.9
愛知	461	4.3	3,842	4.5	149,232	4.8	41,882	4.4	92,796	4.9
三重	122	1.1	687	0.8	16,187	0.5	518	0.1	15,455	0.8
滋賀	106	1.0	607	0.7	15,014	0.5	44	0.0	14,554	0.8
京都	114	1.1	912	1.1	30,440	1.0	8,602	0.9	17,421	0.9
大阪	670	6.2	6,375	7.5	325,181	10.5	122,734	12.8	157,521	8.3
兵庫	371	3.4	2,630	3.1	90,597	2.9	17,021	1.8	64,947	3.4
奈良	73	0.7	585	0.7	14,703	0.5	17	0.0	14,703	0.8
和歌山	79	0.7	492	0.6	13,086	0.4	-	-	12,839	0.7
鳥取	56	0.5	353	0.4	5,774	0.2	-	-	5,459	0.3
島根	73	0.7	473	0.6	10,806	0.3	x	x	10,719	0.6
岡山	154	1.4	1,142	1.3	33,424	1.1	10,177	1.1	18,098	1.0
広島	282	2.6	2,237	2.6	57,778	1.9	10,029	1.0	42,421	2.2
山口	150	1.4	1,079	1.3	16,747	0.5	1,734	0.2	15,234	0.8
徳島	66	0.6	383	0.5	6,865	0.2	636	0.1	5,938	0.3
香川	104	1.0	650	0.8	20,224	0.7	3,074	0.3	15,737	0.8
愛媛	86	0.8	509	0.6	10,653	0.3	324	0.0	10,234	0.5
高知	100	0.9	654	0.8	8,931	0.3	1,349	0.1	8,632	0.5
福岡	526	4.9	3,773	4.4	94,437	3.0	25,968	2.7	68,790	3.6
佐賀	86	0.8	489	0.6	13,717	0.4	594	0.1	12,787	0.7
長崎	122	1.1	657	0.8	16,867	0.5	4,423	0.5	12,384	0.7
熊本	208	1.9	1,375	1.6	37,605	1.2	6,089	0.6	30,479	1.6
大分	135	1.3	892	1.1	21,317	0.7	7,042	0.7	14,968	0.8
宮崎	136	1.3	1,082	1.3	24,246	0.8	292	0.0	22,906	1.2
鹿児島	276	2.6	1,684	2.0	30,384	1.0	3,205	0.3	25,999	1.4
沖縄	210	1.9	1,371	1.6	16,609	0.5	2,792	0.3	13,391	0.7

Ⅲ 事務用機械器具賃貸業

事業所数	474 事業所
従業者数	6462 人
年間売上高	1 兆 958 億円
事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数	5560 人
事務用機械器具賃貸業務の年間売上高	8390 億円
リース年間売上高 ^(注)	5771 億円
レンタル年間売上高	2618 億円
事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	6469 億円
【1 事業所当たり】	
1 事業所当たり従業者数	14 人
1 事業所当たり年間売上高	23 億 13 百万円
1 事業所当たり事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数	12 人
1 事業所当たり事務用機械器具賃貸業務の年間売上高	17 億 71 百万円
1 該当事業所当たり事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	35 億 91 百万円

^(注)リース年間売上高は、事務用機械器具賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成25年の事務用機械器具賃貸業務の事業所数は 474 事業所となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 212 事業所(構成比 44.7%)、次いで「5人～9人」規模が 121 事業所(同 25.5%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	25年	
	事業所数	構成比(%)
計	474	100.0
4人以下	212	44.7
5人～9人	121	25.5
10人～29人	105	22.2
30人～49人	19	4.0
50人以上	17	3.6

注:欠測値の補完を行い集計後に、四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は 6462 人となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 4194 人(構成比 64.9%)、「女性」が 2268 人(同 35.1%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 4967 人(構成比 76.9%)、「パート・アルバイトなど」が 888 人(同 13.7%)と常用雇用者が全体の 90.6%を占めており、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 558 人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は6640人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は338人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は5.1%となっている。

事業従事者数のうち、事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数は、5560人となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		25年	
		(人)	構成比(%)
男女別	計	6,462	100.0
	男	4,194	64.9
	女	2,268	35.1
雇用形態別	計	6,462	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	2	0.0
	有給役員	503	7.8
	常用雇用者	5,855	90.6
	正社員・正職員	4,967	76.9
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	888	13.7
	臨時雇用者	101	1.6
	うち、別経営の事業所に派遣している人	160	2.5
1事業所当たりの従業者数(人)		14	-
事業従事者数		25年	
事業所全体の事業従事者数 A (人)		6,640	
別経営の事業所から派遣されている人 B (人)		338	
事業所全体に対する派遣されている人の比率 B/A (%)		5.1	
事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数 (人)		5,560	

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣されている人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は1兆958億円となっている。

従業者規模別にみると、「50人以上」規模が6157億円と全体の56.2%を占めている。

また、主業である事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は8390億円で、事務用機械器具賃貸業の年間売上高に占める割合は76.6%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	1,095,781	100.0
4人以下	99,064	9.0
5人～9人	137,456	12.5
10人～29人	171,221	15.6
30人～49人	72,390	6.6
50人以上	615,650	56.2

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	1,095,781	100.0
事務用機械器具賃貸業務(主業)	838,986	76.6
その他業務(従業)	256,795	23.4
産業用機械器具賃貸業務	161,889	14.8
自動車賃貸業務	894	0.1
スポーツ・娯楽用品賃貸業務	-	-
その他の物品賃貸業務	1,279	0.1
製造業務	618	0.1
卸売・小売業務	7,628	0.7
金融・保険業務	39,692	3.6
サービス業務	40,641	3.7
その他の業務	4,154	0.4

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は9673億円で、年間売上高に占める割合は88.3%となっている。

これを費用区別にみると、「リース投資資産原価」が4306億円(構成比44.5%)、次いで「貸与資産原価」が2751億円(同28.4%)の順となっている。

また、年間営業用固定資産取得額は2198億円で、区別にみると、「機械・設備・装置」の「レンタル・リース物件」が2113億円と全体の96.1%を占めている。年間リース投資資産取得額は2056億円となっている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	967,250	100.0
給与支給総額	30,502	3.2
貸与資産原価	275,066	28.4
リース投資資産原価	430,597	44.5
資金原価	11,280	1.2
減価償却費	10,862	1.1
賃借料	9,010	0.9
土地・建物	5,707	0.6
機械・装置	3,303	0.3
情報通信機器	1,193	0.1
その他	2,110	0.2
その他の営業費用	199,934	20.7

第1-6表 年間営業用固定資産取得額

固定資産区分別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	219,823	100.0
有形固定資産	213,166	97.0
機械・設備・装置	212,557	96.7
レンタル・リース物件	211,280	96.1
情報通信機器	763	0.3
その他	515	0.2
土地	250	0.1
建物・その他の有形固定資産	358	0.2
無形固定資産	6,657	3.0

第1-7表 年間リース投資資産取得額

区 分	25年 (百万円)
取 得 額	205,600

2. 事務用機械器具賃貸業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数は5560人となっている。

これを業務部門別にみると、「管理・営業部門」が4331人(構成比77.9%)、次いで「保守・管理・操作」が1000人(同18.0%)の順となっている。

第2-1表 事務用機械器具賃貸業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	25年	
	(人)	構成比(%)
計	5,560	100.0
管理・営業部門	4,331	77.9
保守・管理・操作部門	1,000	18.0
その他	229	4.1

(2) 主業の年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は8390億円となっている。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高が5771億円と全体の68.8%を占めている。

第2-2表 事務用機械器具賃貸業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	838,986	100.0
リース	577,147	68.8
レンタル	261,839	31.2

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

① リース年間契約高

事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は 6469 億円となっている。

物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が 4950 億円と全体の 76.5%を占めている。

これを契約先産業別にみると、「製造業」が 976 億円（構成比 15.1%）、「卸売業，小売業」が 923 億円（同 14.3%）、「公務」が 771 億円（同 11.9%）の順となっている。

第2-3表 事務用機械器具賃貸業務の物件別リース年間契約高

物 件 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	646,856	100.0
電子計算機・同関連機器	495,000	76.5
事務用機器	151,856	23.5

第2-4表 事務用機械器具賃貸業務の契約先産業別リース年間契約高

契 約 産 業 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	646,856	100.0
建設業	41,193	6.4
製造業	97,649	15.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5,317	0.8
情報通信業	64,611	10.0
運輸業，郵便業	11,592	1.8
卸売業，小売業	92,277	14.3
金融業，保険業	29,621	4.6
不動産業，物品賃貸業（同業者を除く）	11,528	1.8
学術研究，専門・技術サービス業	20,999	3.2
宿泊業，飲食サービス業	12,339	1.9
生活関連サービス業，娯楽業	5,496	0.8
教育，学習支援業	8,254	1.3
サービス業	65,946	10.2
公務	77,143	11.9
同業者	2,891	0.4
その他	100,002	15.5
その他の産業	x	x
個人	x	x

② レンタル年間売上高

事務用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は 2618 億円となっている。

物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が 2148 億円と全体の 82.0%を占めている。

これを契約先産業別にみると、「情報通信業」が 756 億円（構成比 28.9%）、「建設業」が 338 億円（同 12.9%）、「製造業」が 335 億円（同 12.8%）の順となっている。

第2-5表 事務用機械器具賃貸業務の物件別レンタル年間売上高

物 件 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	261,839	100.0
電子計算機・同関連機器	214,778	82.0
事務用機器	47,061	18.0

第2-6表 事務用機械器具賃貸業務の契約先産業別レンタル年間売上高

契 約 産 業 別	25年□	
	(百万円)	構成比(%)
計	261,839	100.0
建設業	33,787	12.9
製造業	33,471	12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,316	0.9
情報通信業	75,572	28.9
運輸業,郵便業	95	0.0
卸売業,小売業	28,248	10.8
金融業,保険業	3,983	1.5
不動産業,物品賃貸業(同業者を除く)	7,096	2.7
学術研究,専門・技術サービス業	52	0.0
宿泊業,飲食サービス業	57	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	152	0.1
教育,学習支援業	9,549	3.6
サービス業	22,724	8.7
公務	24,669	9.4
同業者	12,766	4.9
その他	7,301	2.8
その他の産業	7,093	2.7
個人	208	0.1

(4) 都道府県別

① 事業所数

事務用機械器具賃貸業の事業所数をみると、東京が 67 事業所(構成比 14.1%)、愛知が 56 事業所(同 11.8%)、北海道が 48 事業所(同 10.1%)の順となっている。

② 事業従事者数

事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数をみると、東京が 2389 人(構成比 43.0%)、大阪が 641 人(同 11.5%)、愛知が 414 人(同 7.4%)の順となっている。

③ 年間売上高等

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高をみると、東京が 4894 億円(構成比 58.3%)、大阪が 1029 億円(同 12.3%)、愛知が 367 億円(同 4.4%)の順となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が 3621 億円(構成比 56.0%)、レンタル年間売上高でも東京が 1821 億円(同 69.6%)と、ともに第1位となっている。

第2-7表 事務用機械器具賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高等

都道府県	事業所数		主業の 事業従事者数		主業の 年間売上高		リース 年間契約高		レンタル 年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	474	100.0	5,560	100.0	838,986	100.0	646,856	100.0	261,839	100.0
北海道	48	10.1	306	5.5	24,651	2.9	18,779	2.9	7,034	2.7
青森	2	0.4	17	0.3	x	x	-	-	x	x
岩手	5	1.1	12	0.2	164	0.0	-	-	147	0.1
宮城	13	2.7	113	2.0	26,830	3.2	22,425	3.5	5,359	2.0
秋田	1	0.2	16	0.3	x	x	-	-	x	x
山形	3	0.6	15	0.3	985	0.1	x	x	x	x
福島	7	1.5	60	1.1	1,351	0.2	x	x	943	0.4
茨城	1	0.2	2	0.0	x	x	-	-	x	x
栃木	3	0.6	17	0.3	x	x	-	-	x	x
群馬	2	0.4	2	0.0	x	x	-	-	x	x
埼玉	21	4.4	215	3.9	25,603	3.1	21,747	3.4	5,302	2.0
千葉	7	1.5	148	2.7	x	x	10,320	1.6	5,094	1.9
東京都	67	14.1	2,389	43.0	489,415	58.3	362,121	56.0	182,136	69.6
神奈川	24	5.1	189	3.4	23,575	2.8	23,894	3.7	1,852	0.7
新潟	10	2.1	52	0.9	2,910	0.3	2,104	0.3	806	0.3
富山	6	1.3	31	0.6	1,021	0.1	x	x	237	0.1
石川	6	1.3	42	0.8	2,074	0.2	x	x	361	0.1
福井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨	4	0.8	39	0.7	748	0.1	x	x	x	x
長野	7	1.5	27	0.5	4,544	0.5	x	x	148	0.1
岐阜	11	2.3	21	0.4	x	x	x	x	25	0.0
静岡	9	1.9	56	1.0	2,097	0.2	x	x	490	0.2
愛知	56	11.8	414	7.4	36,715	4.4	23,944	3.7	13,523	5.2
三重	15	3.2	28	0.5	x	x	17	0.0	x	x
滋賀	1	0.2	1	0.0	x	x	-	-	x	x
京都	17	3.6	55	1.0	5,650	0.7	5,351	0.8	-	-
大阪	36	7.6	641	11.5	102,904	12.3	83,052	12.8	23,709	9.1
兵庫	11	2.3	77	1.4	9,822	1.2	9,108	1.4	1,467	0.6
奈良	1	0.2	3	0.1	x	x	x	x	x	x
和歌山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根	1	0.2	13	0.2	x	x	-	-	x	x
岡山	11	2.3	59	1.1	2,614	0.3	x	x	449	0.2
広島	13	2.7	114	2.1	17,917	2.1	14,490	2.2	4,122	1.6
山口	2	0.4	23	0.4	x	x	-	-	x	x
徳島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川	11	2.3	59	1.1	12,732	1.5	12,918	2.0	409	0.2
愛媛	3	0.6	30	0.5	772	0.1	x	x	x	x
高知	1	0.2	3	0.1	x	x	x	x	-	-
福岡	20	4.2	204	3.7	20,862	2.5	15,235	2.4	5,717	2.2
佐賀	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本	6	1.3	28	0.5	2,816	0.3	2,568	0.4	x	x
大分	2	0.4	10	0.2	x	x	x	x	x	x
宮崎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島	2	0.4	17	0.3	x	x	x	x	x	x
沖縄	6	1.3	13	0.2	1,532	0.2	1,116	0.2	455	0.2